

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
021	交通安全運動・教育を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	交通安全に関する会議の開催（単位：回）	8	10	12	10	8	10	0	10	0	基準値：H25※年10回の開催（H28実績：H29.3末）
	交通安全教室・講習会の開催（単位：回）	19	25	51	25	52	25	0	25	0	基準値：H25※H30：年25回、H34：年30回の開催(H29.3末
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交通安全に関する会議への参加（単位：人）	177	200	197	200	175	200	0	200	0	基準値：H25 ※年200人の参加（H28実績：H29.3末）
	交通安全教室・講習会への参加（単位：人）	1,339	1,500	3,003	1,500	2,144	1,500	0	1,500	0	基準値：H25 ※H30：年1,500人、H34：年1,600人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	「安心・安全なまちづくり」のため、官民一体となり推進していくために、必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業推進にあたり、関係機関・各団体・各町内会等の協力が不可欠なことから、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	交通安全の啓発活動は、町民全体で実施することが必要であり、最適な事業である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	地区及び町安全協会と連携し事業を進めていることから、費用対効果が高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民対象とした取り組み事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	高齢者向けに、交通ルール（特に自転車運転）の順守徹底を警察・各団体と連携し強化している。
課題・問題点	高齢者によらず、若年層の自転車運転ルールの徹底が必要。 平成29年3月12日改正道路交通法が施行され、今後住民周知が必要。
改善策	交通安全講習会で警察による自転車運転ルールの講話、町安協による高齢者向けの自転車運転のDVDの実施。小学校の青空教室時に警察（婦警）による実地指導を実施。□ 改正法について、広報・講習会等で周知する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も継続して警察・各関係団体と連携を強化し取り組むこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
022	交通安全施設の整備を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要望書等の受理（単位：件）	20	10	12	10	27	10	0	10	0	基準値：H25（H28実績：H29.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	工事等の実施（単位：件）	1	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25（H28実績：H29.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	各町内会・自治会等団体の要望に基づき、警察・関係課と協議をし実施をしていることから必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	各町内会・自治会要望に基づき工事発注をしていることから、行政が主体となる事業と判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	公安委員会対応の要望もあり全てが実施されるものではなく、継続的に警察へは要望書を提出しており、現段階では最善な方法と思われる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	要望の内容について警察署と現地確認の上、十分精査し工事発注をしている。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各町内会・自治体等団体の要望を聞き取り実施しており公平性は図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、公安委員会施設要望について警察と現地確認を実施した。
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	公安委員会施設に対する要望は、今後も継続して警察とともに現地確認を含め連携を図ること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
023	地域の防犯・安全運動を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防犯に関する会議の開催（単位：回）	8	10	8	10	8	10	0	10	0	基準値：H25 ※年10回の開催（H28実績：H29.3末）
	街頭啓発事業等の実施（単位：回）	13	15	15	15	11	15	0	15	0	基準値：H25 ※年15回の開催（H28実績：H29.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防犯に関する会議への参加（単位：人）	100	100	46	100	64	100	0	100	0	基準値：H25（H28実績：H29.3末）
	街頭啓発事業等への参加（単位：人）	400	400	611	400	321	400	0	400	0	基準値：H25（H28実績：H29.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	犯罪のないまちづくりを目指す上で、必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	警察・地区・町防犯協会と連携し活動を実施することから、行政主体として実施すべき事業と判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	関係機関・団体等と連携し活動を実施していることから、現段階では最善の方法と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	関係機関・団体と連携を図り活動を展開するため地区防犯協会への活動資金支援をしており、効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	犯罪のない安全な地域社会を目指す活動であり、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新たに図書館職員への防犯（不審者対応）訓練を実施した。
課題・問題点	講習会の依頼が減少している。
改善策	各町内会・自治会への呼びかけを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	警察署・地区防犯協会との連携、各団体の協力により町防犯協会活動が実施されており、安全・安心なまちづくりに向けた活動をさらに進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民生活課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
024	防犯灯（街路灯）の適切な配置を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	街路灯維持団体（単位：団体）	81	81	81	81	81	81	0	81	0	基準値：H26（H28実績：H29.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	街路灯設置数（単位：灯）	1,757	1,757	1,762	1,762	1,776	1,773	0	1,773	0	基準値：H26（H28実績：H29.3末）
	LED化済灯数	676	1,054	1,172	1,410	1,301	1,595	0	1,773	0	基準値：H26（H28実績：H29.3末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	各町内会・自治会の防犯対策のため不可欠な事業と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業実施は各町内会・自治会が実施し、補助金を行政が交付する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	街路灯の維持管理を各町内会・自治会が行っており、事業計画を聞き取りし実施していることから最適な方法と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	維持管理経費を各町内会・自治会が負担しており、LED化に伴い電気料補助金の低減にもつながることから、事業実施の効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	維持管理経費の負担軽減対策として適正であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業推進のため、LED化実施町内会の電気料金軽減をお知らせしLED化推進協力をPRした。
課題・問題点	各町内会・自治会の予算の問題もあり、LED化が進まないところもある。
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も継続して、LED化による経費節減のPRを進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	014	消費者保護の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
025	消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消費者協会事業の実施（単位：回）	20	20	19	20	19	20	0	20	0	基準値：H25 ※年間20回
	相談員の配置（単位：人）	5	6	4	6	4	6	0	6	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消費者まつりの来場者（単位：人）	500	600	500	600	400	600	0	600	0	基準値：H25 ※年間600人
	消費相談窓口への相談（単位：件）	60	70	28	70	35	70	0	70	0	基準値：H25 ※年間70件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	消費生活相談の内容も多様化しており、地元消費者団体との連携も不可欠となる。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。
	既に栗山消費者協会にて消費者への正しい知識の普及・啓発を図ることを目的に事業を実施。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	会員自ら目的を持ち活動を実施しているため。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	町からの補助金を減額している中、各種事業内容を精査し、充実した事業を実施している。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	消費者協会への補助は行っているものの消費者協会は、入会に対して制限はなく一定の公平性は保っている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山消費者協会は新規会員の獲得は行っているが、高齢化の問題は解決していない現状である。消費生活相談事業は各町に講演を行うなど、高い質の相談員を確保している。
課題・問題点	栗山消費者協会の一部の事業については創意工夫も見られるが、会員の高齢化により、事業運営の自主・自立へ向けた取り組みを進めることが難しくなっている。
改善策	栗山消費者協会会員や、消費生活相談員ともに次世代を担う若年層や中年層の加入を促すことを目的とした交流活動やセミナーなど、具体的な取り組みを検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 消費者協会は消費者保護のための活動を主としている唯一の経緯であり、引き続き活動の支援が必要である。消費生活相談業務は平成23年度から広域相談窓口を開設している。相談内容の多様化、複雑化に対応可能な相談員のスキルアップや新たな相談員育成支援が必要。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外